

統計学の発展に向けて ― 公的統計からの貢献

日本大学経済学部 川崎 茂

統計学には、イギリスで生まれた「政治算術」、ドイツで生まれた「国情論」、フランスで生まれた「確率論」という3つの源流があるといわれている。大まかに言えば、「政治算術」、「国情論」の流れは今日の経済・社会統計などの公的統計に、また、「確率論」の流れは数理統計学に受け継がれている。歴史的にみると、今日の統計学は、これらの流れが相互に影響を与えあいながら発展してきた。

この講演では、日本における統計学の発展の過程において、公的統計が統計学の他の分野にどのような形で貢献してきたか、また、他の分野からどのような恩恵を受けてきたか、相互の関係を紹介する。その上で、今後、公的統計が統計学の一つの分野としてどのような役割を果たすと期待されるか、将来展望について論じる。

明治時代の日本では、国の統計が極めて乏しい中、統計の整備が急務とされ、人口動態統計など一部の統計の作成は開始されたが、正確な人口統計の整備の開始は大正9年(1920年)の第1回国勢調査を待たなければならなかった。国勢調査は全数調査であるが、当時から確率標本に基づく抽出集計も行われていた。また、戦後は、公的統計に標本調査が続々と導入され、公的統計が充実されるとともに、統計理論を実践するケースが増加することとなり、公的統計と数理統計学がより密接な関係を持つに至った。

今日では、世界各国において、EBPM（事実に基づく政策決定）の推進などに伴い、公的統計に対するニーズが高まる一方で、統計調査を取り巻く環境が厳しさを増している。このような状況の下、公的統計の整備・利活用において新たなブレークスルーが求められている。今後は、公的統計の分野においても、統計学・データサイエンスの新たな知見を一層活用するとともに、マイクロデータの有効活用などを通じて、公的統計の有効活用を進めていく必要がある。